

90年代を迎えて、世界経済再編の動きが顕著である。欧州では、EC統合後に、EFTAを含めたEEA設立を検討しており、さらに、東欧諸国をも対象とする拡大欧州経済圏の形成を模索しつつある。米国は、カナダ、メキシコとの自由貿易協定を基礎に、さらに、米州自由貿易圏設立の構想を推進しようとしている。

ラテンアメリカ諸国と関係の深い欧米のこのような広域経済圏形成の動きに対し、ラテンアメリカ域内でも、新たな統合へ向けて積極的な議論がなされつつある。

本来、この地域は、連帯意識が強く、さまざまな相互協力機構を発展させてきた実績を持つが、とくに、80年代に入って、LAIAの進展、ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイの統合協定の調印など、再び域内統合を目指す動きが活発化した。民政化に伴ない各国の首脳交流が深まったこともこのような動きを加速させた要因であった。86年に設立されたリオグループでも、本年10月はじめのベネズエラでの第4回首脳会議で、11カ国の参加を得て、「カラカス宣言」を発表し、あらためて域内統合の必要性を強調した。

しかし、域内統合に至る経路については、なお多くの議論があつて、明確な道筋をみつけ出すことは困難である。LAIAは、これまでの域内共同市場の枠組を拡大させていく方向にあり、他方、上記ブラジルなど3カ国の統合協定は、経済面のみならず、政治・文化面を含む広汎な内容を持ち、バイラテラルな協定の積み重ねを重視する。

統合をめぐる現実的な諸議論の展開に対応して、その理論的、実証的分析もまた新たな進展を示しつつある。*Pensamiento Iberoamericano*誌は、1989年1-6月号で、「経済統合の新しい過程」と題する特集を組み、欧州とラテンアメリカにおける統合の経緯と効果、両者の関係を分析している。その中で、ECLAC事務局長G・ローセンタールは、過去のこの地域の経験を検討し、新たな統合においては、(1)市場の拡大による生産技術の近代化、(2)統合利益の公平な分配、(3)統合理念の強化、(4)統合のための諸制度の整備、などの必要性を強調しており、また、R・ドーンブッシュは、統合の諸条件を理論的に比較検討し、当面、関税同盟を進めることが産業補完より有効であると主張している。

わが国では、すでに1981年に、西向嘉昭氏が「ラテン・アメリカ経済統合論」で、統合における計画的ないし合理的分業と利益の衡平配分を重視し、そのための理論的、実証的検討を行なっている。同氏の指摘はいまなお新鮮である。

モンテビデオ条約締結後30年を経て、域内統合は新たな段階にさしかかっているが、それをめぐる議論は多様であり、統合問題はいわば古くて新しい問題であるともいうことができる。両大戦間期に主張された広域経済論への復帰はあり得ないとしても、新たな統合理念を確立し、それを現実化する努力は、ラテンアメリカの「失われた10年」をとり戻す一つの道を示すことにもなる。また、この努力は、アジア・太平洋地域の将来にとっても貴重な示唆を与えるものと思われる。